

いわての市町村地方公営企業の状況（令和3年度決算の概要）

令和4年9月現在

※ 本資料は、令和3年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和4年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和3年度地方公営企業決算のポイント（P. 1～P. 4）

II. 令和3年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模（P. 5）

2 全体の経営状況

（1）総収支（P. 6～P. 8）

（2）累積欠損金（P. 9）

（3）不良債務（P. 10）

3 収入

（1）料金収入（P. 11）

（2）企業債発行額（P. 12）

（3）他会計からの繰入金（P. 13）

4 支出

（1）人件費（P. 14）

（2）建設投資額（P. 15）

5 企業債現在高（P. 16）

6 沿岸市町村の経営状況（P. 17～P. 20）

III. 参考資料（P. 21）

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和3年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支75億34百万円となり12年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況を見ると、総収支は、4億2百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は12年連続の黒字

公営企業数は162事業（対前年度比▲2事業）で、うち142事業（88.3%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は75億34百万円（対前年度比+11億90百万円、+18.7%）と12年連続の黒字となっています。

病院事業については、患者数は減少していますが、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、令和3年度は黒字となっています。

→ P. 3～4、 P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、4億2百万円の黒字で、前年度に比べて86百万円（▲17.6%）減少しています。

② 決算規模は前年度の用地売却などにより減少

決算規模は、1,181億18百万円（対前年度比▲87億15百万円、▲6.9%）となっています。これは、前年度に宅地造成事業で用地売却、下水道事業で工事等の減少などによるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は減少

料金収入は、496億20百万円（対前年度比▲19億50百万円、▲3.8%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、69億63百万円（対前年度比▲41百万円、▲0.6%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。 → P. 18

また、病院事業で患者数の減少等により▲88百万円（▲1.1%）、宅地造成事業では昨年度の北上市の工業団地土地売却終了等により減少となっています。

② 企業債発行額は建設改良事業の減等により減少

企業債発行額は、176億98百万円（対前年度比▲9億72百万円、▲5.2%）となっています。これは、病院事業における新病院建設が完了したこと等により建設改良に伴う企業債発行が減少したことが要因となっています。→ P. 1 2

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、331億26百万円（対前年度比▲19億53百万円、▲5.6%）となっています。

このうち、基準外繰入金は65億95百万円（対前年度比▲22億85百万円、▲25.7%）です。繰入金総額に占める割合は19.9%であり、昨年度より5.4ポイント減少しており、過去5年では減少傾向にあるが依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

→ P. 1 3

沿岸12市町村の繰入金総額は、60億15百万円で、前年度に比べて▲18億41百万円（▲23.4%）減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は36.1%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

(3) 支出の状況

① 人件費は微減

人件費は、139億5百万円（対前年度比▲32百万円、▲0.2%）となっています。→ P. 1 4

② 建設投資額は減少

建設投資額は、321億35百万円（対前年度比▲52億97百万円、▲14.2%）となっています。これは、水道事業及び下水道事業における復興事業の減少等によるものです。→ P. 1 5

沿岸12市町村では、59億39百万円で、前年度に比べて▲55億55百万円（▲48.3%）となっています。→ P. 2 0

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は14年連続で減少

企業債現在高は、3,992億95百万円（対前年度比▲158億40百万円、▲3.8%）となっています。→ P. 1 6

I. 令和3年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、
地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業
の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、
地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の
適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官
庁会計(単式簿記)により行われています。

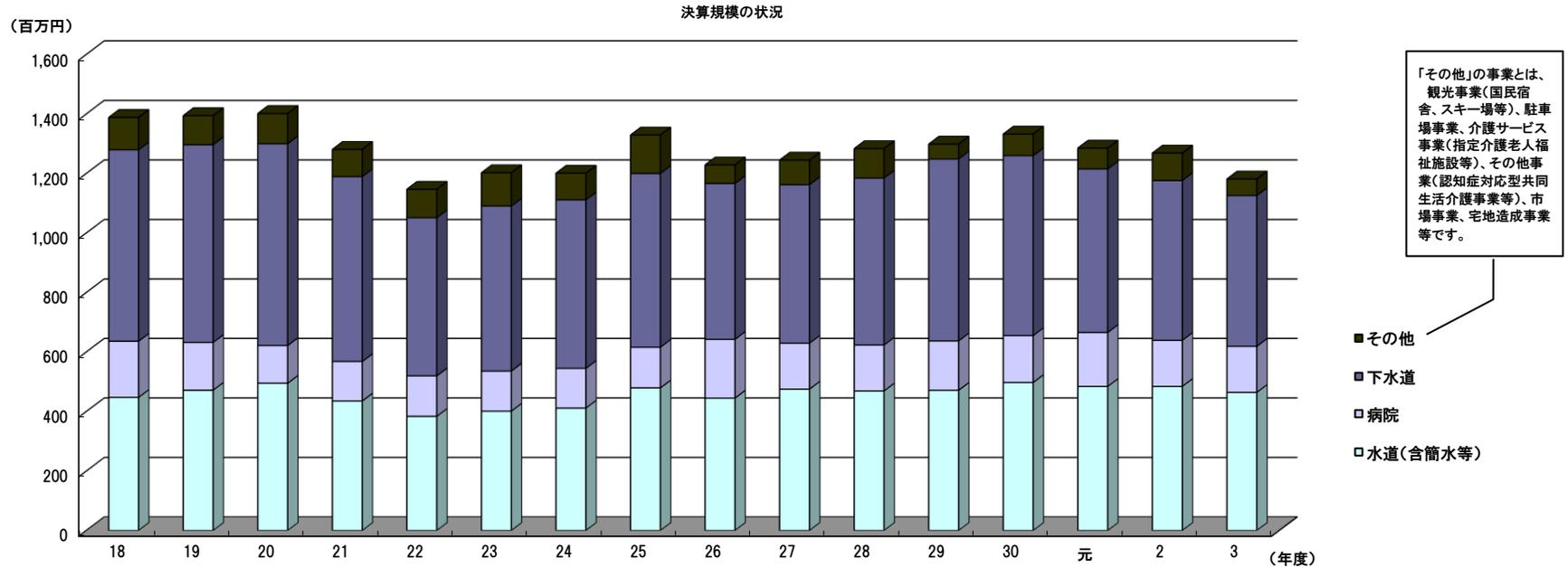
(単位:百万円、%)

区 分		法適用														3年度 A	2年度 B	対前年度比較				
		水道	工業用 水道	病院	観光 施設	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス			下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)		
		法非適用																				
決算の状況	収入	収入合計	45,617	41	17,196	0	120	1,081	53,764	550	141	1,609	418	1,675	279	199	5,641	128,331	139,067	-10,737	▲ 7.7	
		内訳	収益的収入	33,952	41	16,046	0	120	1,078	33,757	310	141	1,102	359	191	279	161	3,856	91,392	94,299	-2,907	▲ 3.1
		資本的収入	11,665	0	1,150	0	0	3	20,007	241	0	507	59	1,484	0	38	1,785	36,939	44,769	-7,830	▲ 17.5	
		うち	料金収入	24,971	38	8,298	0	118	926	12,368	204	141	666	165	154	188	136	1,246	49,620	49,223	397	0.8
		他会計繰入金	5,803	0	4,238	0	0	1	17,877	168	0	690	236	811	0	63	3,236	33,124	35,080	-1,956	▲ 5.6	
		企業債	5,477	0	168	0	0	3	10,587	143	0	0	0	588	0	0	757	17,724	18,671	-947	▲ 5.1	
	支出	支出合計	58,295	32	15,962	0	115	1,160	63,737	562	133	1,609	423	1,814	280	97	5,689	149,908	160,195	-10,287	▲ 6.4	
		内訳	収益的支出	29,982	25	14,405	0	114	1,096	32,214	268	30	753	347	13	201	59	2,123	81,629	82,514	-885	▲ 1.1
		資本的支出	28,312	7	1,557	0	1	65	31,523	294	103	856	76	1,802	78	38	3,566	68,279	77,681	-9,402	▲ 12.1	
		うち	職員給与費	3,460	0	7,581	0	90	718	1,543	53	0	102	66	2	12	45	233	13,905	13,937	-32	▲ 0.2
		建設改良費	17,253	0	377	0	1	9	12,087	174	0	0	38	1,362	0	0	833	32,135	38,385	-6,250	▲ 16.3	
		元金償還金	10,253	7	1,151	0	0	55	19,178	119	57	856	38	299	37	38	2,708	34,796	37,298	-2,501	▲ 6.7	
支払利息	1,778	1	116	0	0	5	3,305	18	5	92	0	4	1	5	499	5,827	6,447	-620	▲ 9.6			
経営状況	法適用	純損益	3,969	16	1,641	0	6	-17	1,543	-	-	-	-	-	-	-	7,158	6,105	1,053	17.3		
	純利益	4,200	16	1,795	0	6	23	1,695	-	-	-	-	-	-	-	-	7,735	7,370	365	5.0		
	純損失	230	0	154	0	0	41	152	-	-	-	-	-	-	-	-	577	1,265	-688	▲ 54.4		
	累積欠損金	1,881	0	9,980	0	0	48	1,879	-	-	-	-	-	-	-	-	13,789	15,153	-1,364	▲ 9.0		
	不良債務	0	0	0	0	0	0	378	-	-	-	-	-	-	-	-	378	413	-35	▲ 8.5		
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	18	11	9	72	1	11	106	148	375	239	136	57.0	
黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	18	11	9	72	1	11	106	148	375	239	136	57.0		
赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
総収支																	7,534	6,344	1,190	18.7		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和3年度地方公営企業決算の概況

決算規模は1,181億18百万円で、前年度に比べて▲87億15百万円（▲6.9%）となっています。
 事業別では、下水道事業が全体の42.9%、水道事業が39.3%、病院事業が13.1%となっています。
 また、前年度との比較では、宅地造成事業で前年度に用地売却があったため▲36億93百万円（▲40.0%）と減少、下水道事業で工事等の減により▲30億14百万円（▲5.6%）と減少しています。



【用語解説】
 決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。
 算出は、以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充入金

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,414	▲2,016	▲4.2%	▲2,008	▲4.1%
病院	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	15,474	9	0.1%	▲2,662	▲14.7%
下水道	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	50,686	▲3,014	▲5.6%	▲4,251	▲7.7%
その他	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	▲3,693	▲40.0%	▲1,451	▲20.7%
合計	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	118,118	▲8,715	▲6.9%	▲10,371	▲8.1%
対前年度増減率	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲3.6%	▲1.3%	▲6.9%				

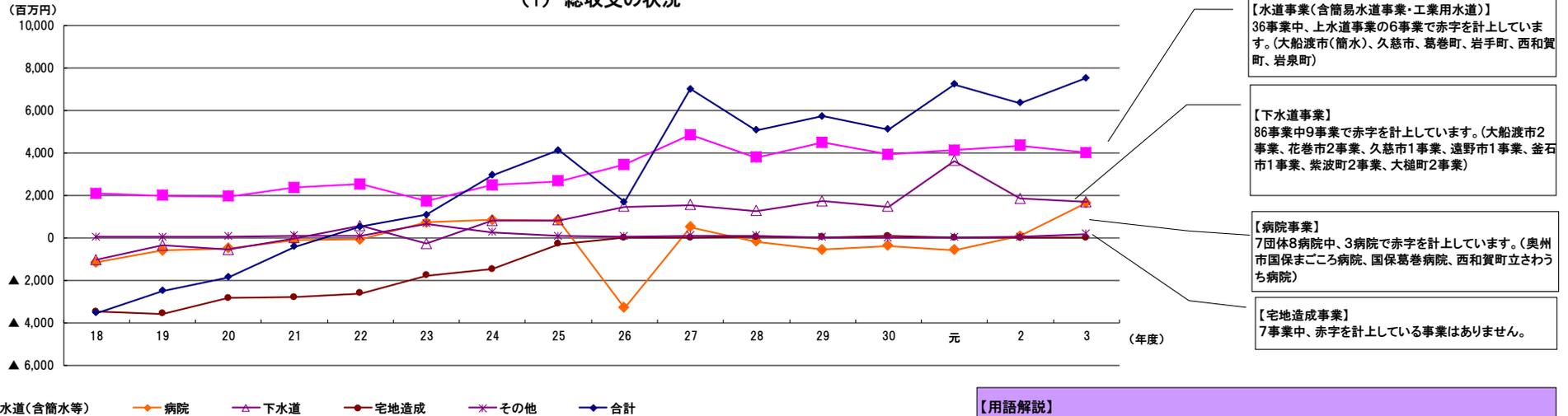
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、75億34百万円の黒字と12年連続の黒字であり、前年度に比べて11億90百万円（+18.7%）となっています。事業別にみた場合、病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益が大幅に増加しています。一方で、下水道事業では減価償却費の増、下水道使用料や一般会計繰入金の減等により、総収益は減少しています。

(1) 総収支の状況



【水道事業(含簡水道事業・工業用水道)】
36事業中、上水道事業の6事業で赤字を計上しています。(大船渡市(簡水)、久慈市、葛巻町、岩手町、西和賀町、岩泉町)

【下水道事業】
86事業中9事業で赤字を計上しています。(大船渡市2事業、花巻市2事業、久慈市1事業、遠野市1事業、釜石市1事業、紫波町2事業、大槌町2事業)

【病院事業】
7団体8病院中、3病院で赤字を計上しています。(奥州市国保まごころ病院、国保葛巻病院、西和賀町立さわうち病院)

【宅地造成事業】
7事業中、赤字を計上している事業はありません。

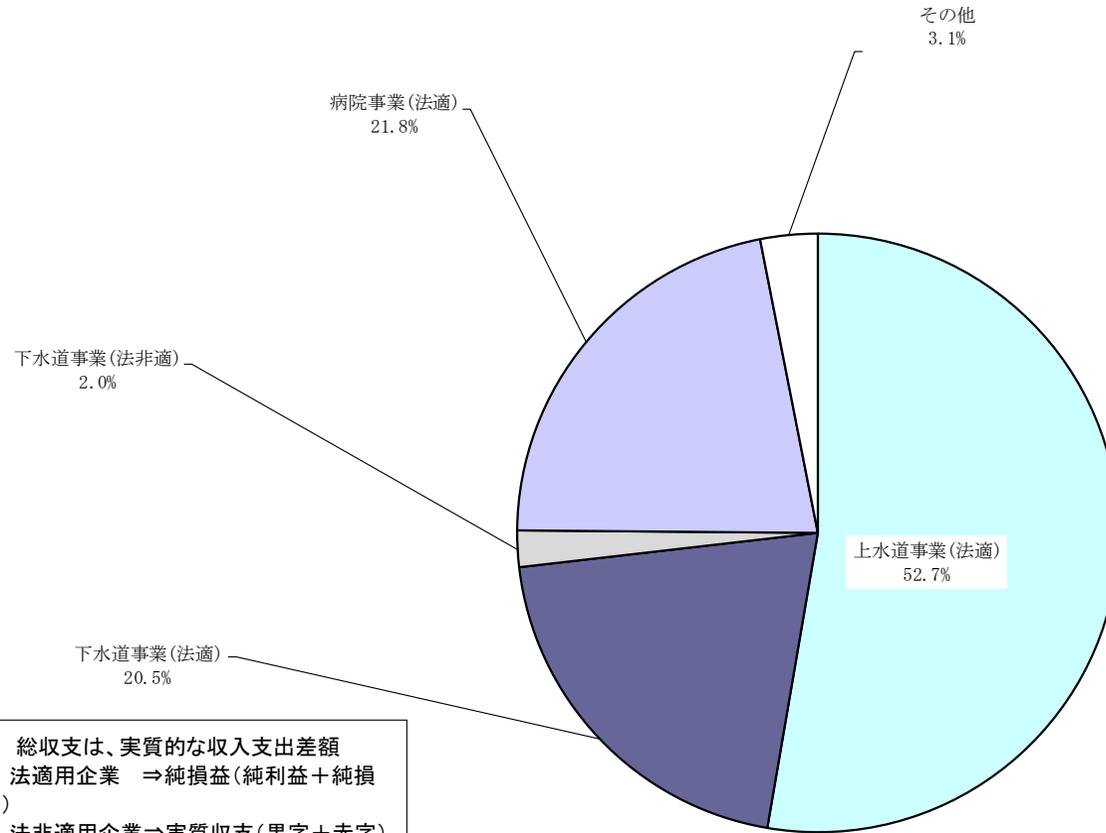
「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	▲ 341	▲ 7.8%	▲ 133	▲ 3.2%
病院	▲ 1,160	▲ 589	▲ 495	▲ 107	▲ 62	736	858	834	▲ 3,289	500	▲ 174	▲ 550	▲ 377	▲ 567	94	1,641	▲ 1,548	▲ 1,652.8%	2,208	▲ 389.4%
下水道	▲ 1,035	▲ 351	▲ 550	▲ 6	572	▲ 281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	▲ 167	▲ 9.0%	▲ 1,934	▲ 53.4%
宅地造成	▲ 3,475	▲ 3,575	▲ 2,833	▲ 2,790	▲ 2,605	▲ 1,765	▲ 1,470	▲ 298	0	0	49	28	86	1	1	1	0	1.6%	▲ 0	▲ 12.8%
その他	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	149	315.4%	166	541.4%
合計	▲ 3,532	▲ 2,490	▲ 1,857	▲ 409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	1,190	18.7%	307	4.2%
対前年度増減率	▲ 49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	▲ 109.4%	▲ 168.9%	▲ 39.6%	-59.1%	315.3%	▲ 27.7%	13.0%	▲ 10.5%	41.1%	▲ 12.2%	18.7%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒実質収支(黒字+赤字)
 ※ 「その他」には赤字事業を含む

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	病院(法適)	観光(法非適)	工水(法適)	簡水(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	電気(法非適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	介護(法適)	合計
総収支額	3,969	1,543	148	1,641	72	16	18	11	9	0	6	11	106	1	▲ 17	7,534

Ⅱ. 令和3年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和3年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	3年度 a	2年度 b	対前年度比較			
			増減 (a-b)	増減率		
水	大船渡市(簡水)	39,113	49,677	▲ 10,564	▲ 21.3	
	久慈市	43,297	43,632	▲ 335	▲ 0.8	
	葛巻町	30,046	18,221	11,825	64.9	
	岩手町	5,658	4,039	1,619	40.1	
	西和賀町	51,389	220,565	▲ 169,176	▲ 76.7	
道	岩泉町	60,538	68,450	▲ 7,912	▲ 11.6	
小計	(6)	230,041	(6)	404,584	▲ 174,543	▲ 43.1
病	奥州市	0	427,759	▲ 427,759	皆減	
	葛巻町	33,315	45,616	▲ 12,301	▲ 27.0	
	院	西和賀町	21,251	60,374	▲ 39,123	▲ 64.8
	洋野町	0	69,605	▲ 69,605	皆減	
小計	(2)	54,566	(4)	603,354	▲ 548,788	▲ 91.0
介	一関市	2,330	7,486	▲ 5,156	▲ 68.9	
	護	洋野町	15,078	19,685	▲ 4,607	▲ 23.4
小計	(2)	17,408	(1)	27,171	▲ 9,763	▲ 35.9
下	大船渡市(公共)	73,525	0	73,525	皆増	
	遠野市(公共)	0	34,609	▲ 34,609	皆減	
	紫波町(公共)	23,448	9,210	14,238	154.6	
	大槌町(公共)	0	64,821	-	皆減	
	遠野市(特環)	0	1,118	-	皆減	
	水	花巻市(農集)	2,137	2,283	▲ 146	▲ 6.4
	道	釜石市(農集)	0	111	-	皆減
	矢巾町(農集)	0	12,164	-	皆減	
	大船渡市(漁集)	18,238	24,539	▲ 6,301	▲ 25.7	
	久慈市(漁集)	3,285	509	2,776	545.4	
	大槌市(漁集)	0	46,619	▲ 46,619	皆減	
	紫波町(小集)	62	4	58	1,450.0	
花巻市(特生)	22,668	20,057	2,611	13.0		
小計	(7)	143,363	(12)	216,044	▲ 72,681	▲ 33.6
合計	(17)	445,378	(23)	1,251,153	▲ 805,775	▲ 64.4

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和3年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

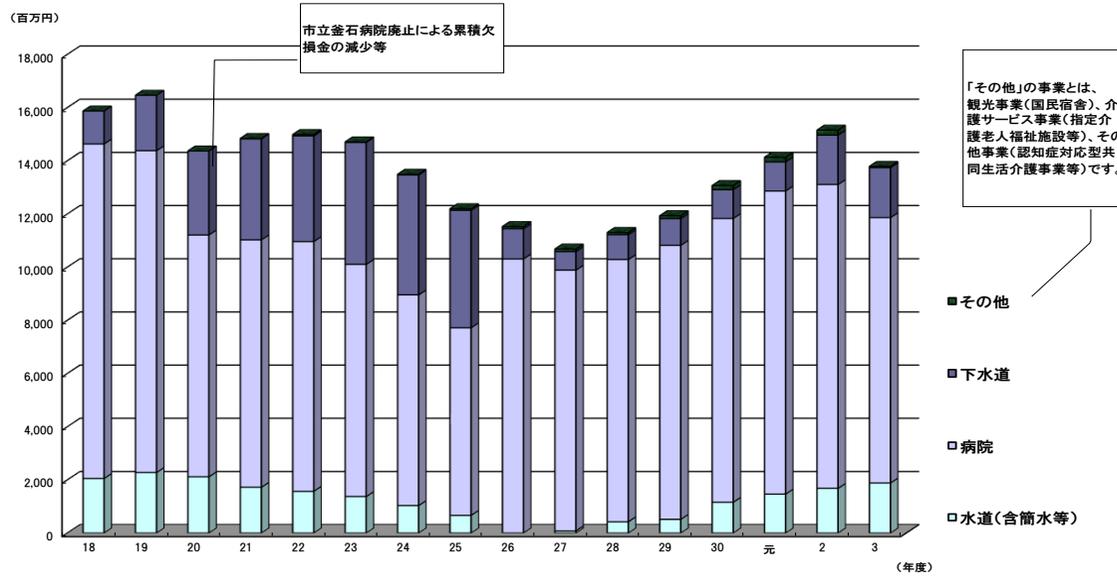
事業名・団体名	3年度 a	2年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0)	0	(0)	
合計	(0)	0	(0)	

(2) 累積欠損金

法適用事業88事業のうち、累積欠損金を生じている事業は29事業（前年度から▲1事業）で、その総額は137億89百万円、前年度に比べて▲13億64百万円（▲9.0%）となっています。

事業別では、病院事業では新型コロナウイルス関連の国庫補助等による収益の確保により▲14億48百万円（▲12.7%）、観光事業では奥州市国民宿舎サンホテル衣川荘廃止に伴い▲1億57百万円（皆減）となっています。

累積欠損金の状況



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和3年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	3年度 a	2年度 b	対前年度比較		
			増減(c=a-b)	増減率 c/b	
水道	大船渡市(簡水)	88,790	49,677	39,113	78.7
	久慈市	425,070	381,772	43,298	11.3
	葛巻町	166,131	136,085	30,046	22.1
	岩手町	20,561	14,903	5,658	38.0
	西和賀町	666,693	615,304	51,389	8.4
	大槌町	385,104	412,403	▲27,299	▲6.6
岩泉町	128,988	68,450	60,538	88.4	
小計	7事業	1,881,337	1,678,594	202,743	12.1
病院	盛岡市	6,118,743	6,939,493	▲820,750	▲11.8
	奥州市	2,130,611	2,798,781	▲668,170	▲23.9
	葛巻町	660,019	626,704	33,315	5.3
	西和賀町	795,079	763,828	31,251	4.1
	洋野町	275,755	299,201	▲23,446	▲7.8
	小計	5事業	9,980,207	11,428,007	▲1,447,800
その他	奥州市(観光)	0	157,410	▲157,410	皆減
	洋野町(介護)	47,979	32,901	15,078	45.8
小計	2事業	47,979	190,311	▲142,332	▲74.8
下水道	大船渡市(公共)	619,054	533,327	85,727	16.1
	北上市(公共)	52,690	91,698	▲39,008	▲42.5
	釜石市(公共)	32,762	22,878	9,884	43.2
	紫波町(公共)	549	5,297	▲4,748	▲89.6
	紫波町(公共)	224,344	200,896	23,448	11.7
	大槌町(公共)	50,583	64,821	▲14,238	▲22.0
	宮古市(特環)	229,801	235,908	▲6,107	▲2.6
	花巻市(特環)	32,030	37,262	▲5,232	▲14.0
	花巻市(農業)	68,650	66,423	2,137	3.2
	釜石市(農業)	0	14,940	-	皆減
	紫波町(農業)	255,865	255,865	0	0.0
	矢巾町(農業)	68,598	114,085	▲45,487	▲39.9
	大船渡市(農業)	41,583	23,345	18,238	78.1
	釜石市(農業)	865	0	865	皆増
大槌町(農業)	36,961	46,619	▲9,658	▲20.7	
花巻市(特生)	125,498	102,830	22,668	22.0	
紫波町(特生)	39,440	39,440	0	0.0	
小計	17事業	1,879,183	1,855,634	23,549	1.3
合計	31事業	13,788,706	15,152,546	▲1,363,840	▲9.0

事業	単位:百万円													対前年度比較				
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	203	12.1%
病院	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	▲1,428	▲12.7%
下水道	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	24	1.3%
その他	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	▲142	▲74.8%
合計	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	▲1,364	▲9.0%
対前年度増減率	9.2%	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%	▲9.0%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
418	28.6%
▲1,420	▲12.5%
786	71.9%
▲127	▲72.6%
▲342	▲2.4%

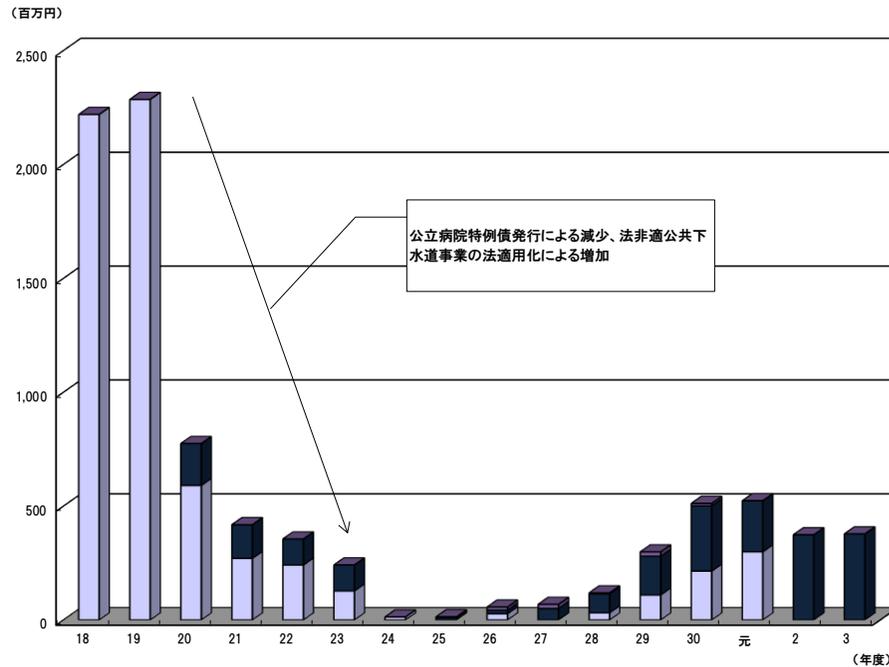
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業88事業のうち、不良債務を生じている事業は2事業（対前年度比2減）で、その総額は3億78百万円と、前年度に比べて▲35百万円（▲8.5%）となっています。

事業別では、観光事業で奥州市国民宿舎サンホテル衣川荘廃止に伴い皆減となっています。

(3) 不良債務の状況



「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サ
ビス事業(指定介護老人福祉施設
等)、その他事業(認知症対応型
共同生活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

令和3年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	3年度 a	2年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
病院	0	0	-	-	
小計	0事業	0	0	-	
観光	奥州市	39,135	▲ 39,135	皆減	
小計	1事業	39,135	▲ 39,135	皆減	
その他	0	0	0	-	
小計	0事業	0	0	-	
下水道	花巻市(特理)	11,327	0	-	皆増
	花巻市(農業)	0	40,215	▲ 40,215	皆減
	矢巾町(農業)	366,744	324,908	41,836	12.9
	花巻市(特生)	0	8,905	▲ 8,905	皆減
小計	4事業	378,071	374,028	4,043	1.1
合計	5事業	378,071	413,163	▲ 35,092	▲ 8.5

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。
※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

事業	単位:百万円															対前年度比較			
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
病院	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	-	
観光														4	46	39	0	▲ 39	皆減
下水道	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	4	1.1%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	-	
合計	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	▲ 35	▲ 8.5%	
対前年度増減率	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲ 27.4%	▲ 8.5%			

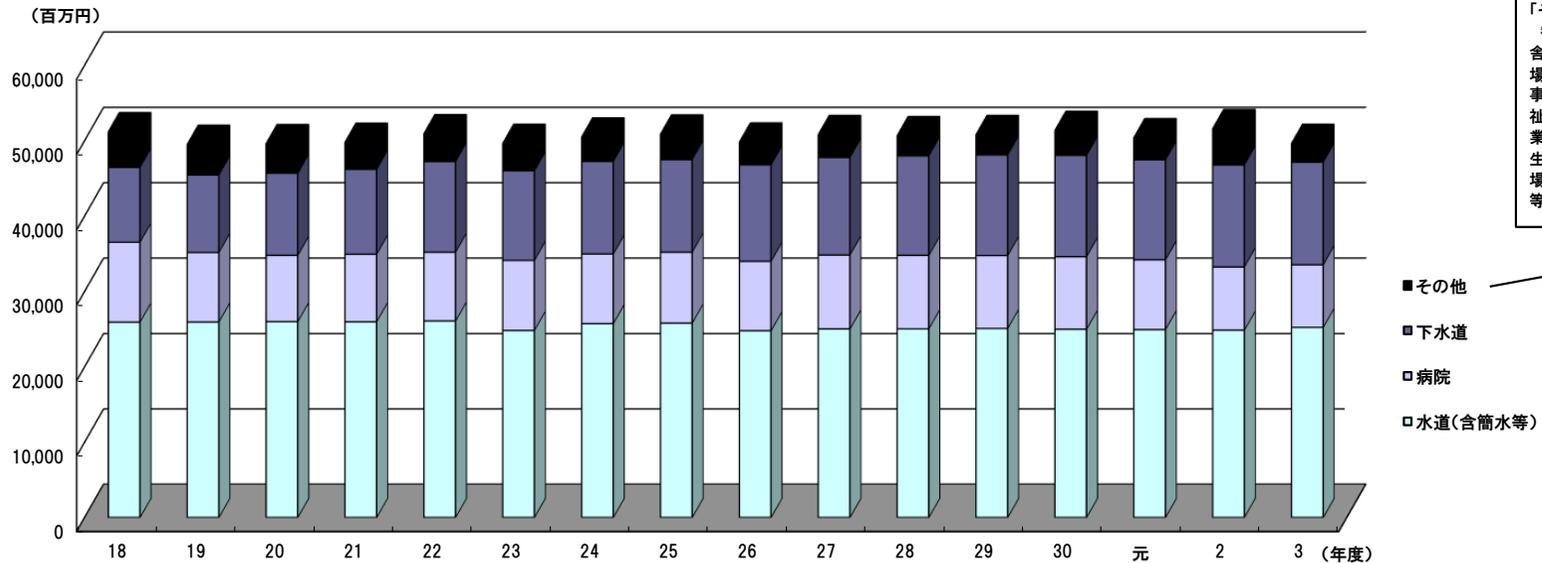
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
▲ 299	皆減
▲ 46	皆減
154	68.8%
0	-
▲ 191	▲ 33.6%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入
(1) 料金収入

料金収入は、496億20百万円となっており、前年度に比べて▲19億50百万円（▲3.8%）となっています。
事業別では、水道事業が料金収入全体の50.8%、下水道事業が27.4%、病院事業が16.7%となっています。
また、前年度との比較では、病院事業で患者数の減少等により▲88百万円（▲1.1%）、宅地造成事業では主に北上市の工業団地土地売却終了等により▲25億3百万円となっています。

料金収入の推移



「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P.13「他会計繰入金」参照)

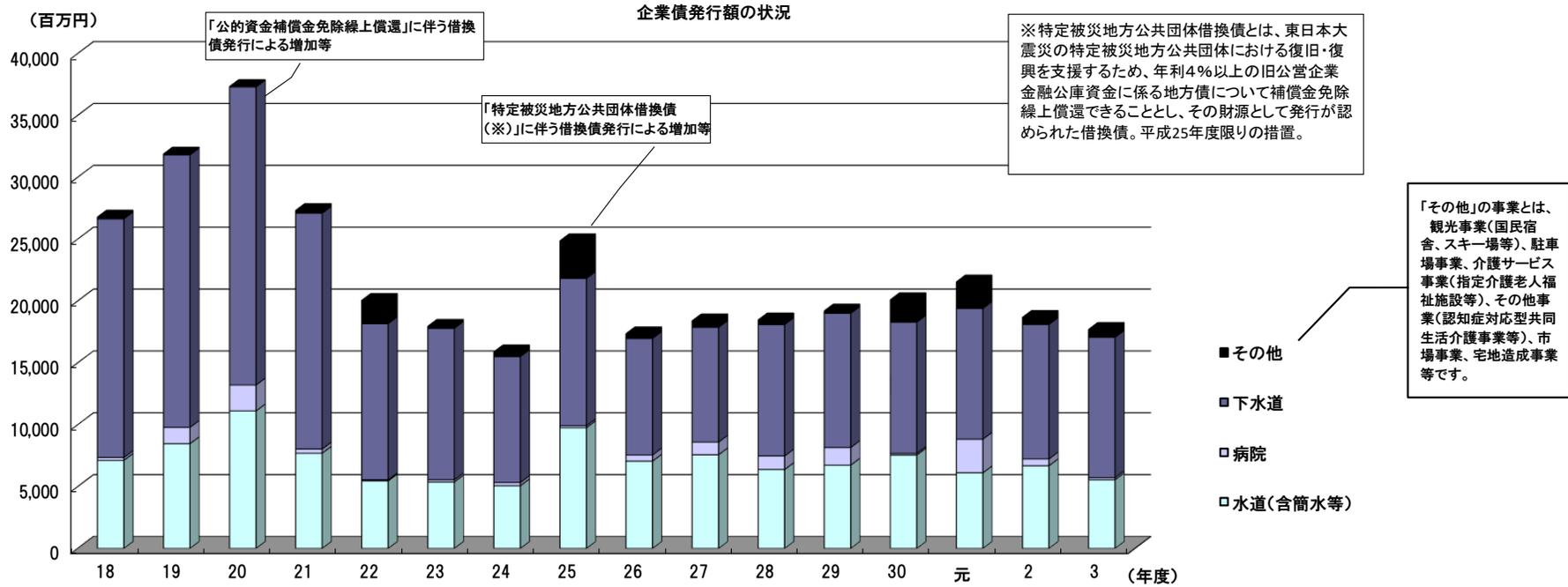
事業	単位:百万円																対前年度比較	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	375	1.5%
病院	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	▲88	▲1.1%
下水道	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	89	0.7%
その他	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,033	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	▲2,326	▲48.3%
合計	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	▲1,950	▲3.8%
対前年度増減率	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
291	1.2%
▲954	▲10.3%
352	2.7%
▲438	▲14.9%
▲749	▲1.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、176億98百万円で、前年度に比べて▲9億72百万円（▲5.2%）となっています。
 水道事業では建設改良を伴う事業の減少等に伴い減、病院事業では新病院建設が完了したこと等により、前年度に比べて減少したものです。
 一方、下水道事業では資本費平準化債の借入等により＋4億72百万円（＋4.3%）となっています。



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	▲1,131	▲16.9%	▲563	▲9.2%
病院	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	▲382	▲69.4%	▲2,549	▲93.8%
下水道	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	472	4.3%	782	7.4%
その他	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	69	12.1%	▲1,512	▲70.4%
合計	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	▲972	▲5.2%	▲3,842	▲17.8%
対前年度増減率	0.9%	19.0%	17.1%	▲26.8%	▲26.6%	▲10.4%	▲11.5%	56.5%	▲30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲13.3%	▲5.2%				

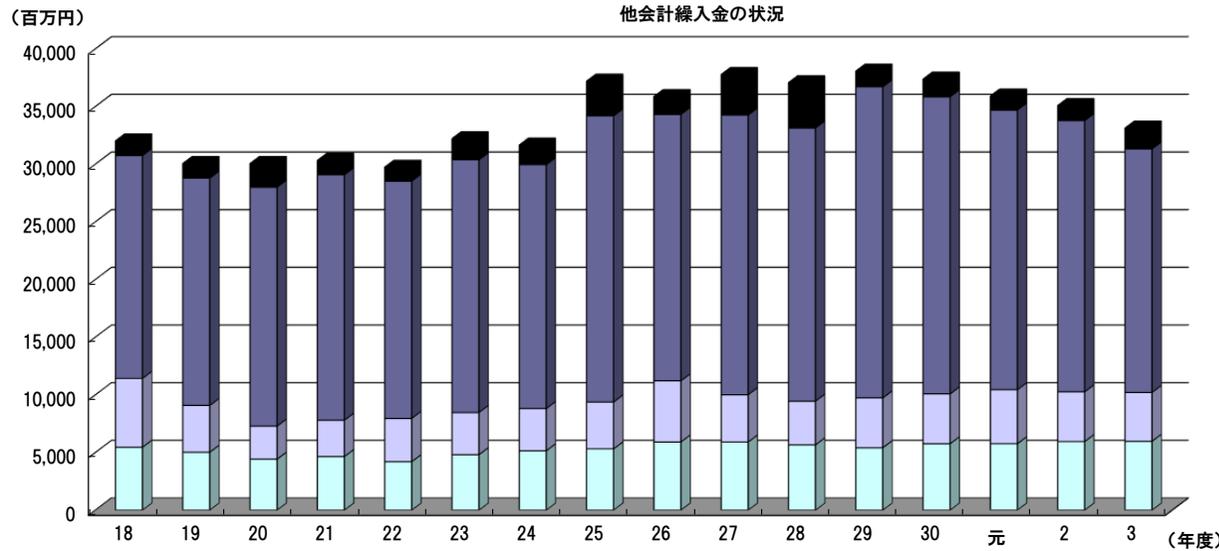
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で331億26百万円で、前年度に比べて▲19億53百万円（▲5.6%）となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から▲22億85百万円（▲25.7%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は19.9%であり、昨年度より5.4ポイント減少しており、過去5年では減少傾向にあるが、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.7%、水道事業が18.0%、病院事業が12.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲24億3百万円（▲10.2%）、病院事業で▲79百万円（▲1.8%）となっています。その他事業の宅地造成事業では増加傾向にあります。



【他会計繰入金について】
 地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
 経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

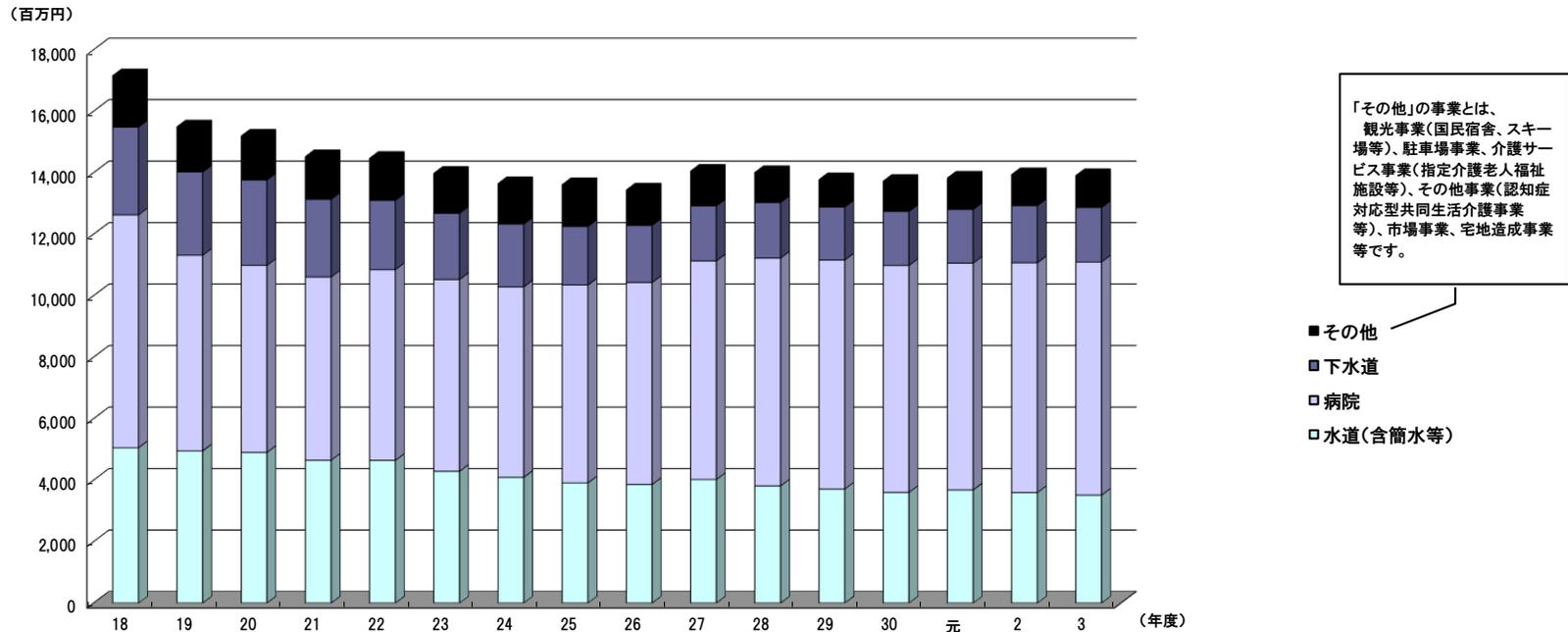
事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	23	0.4%	209	3.6%
うち基準外	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	▲251	▲14.9%	▲115	▲7.4%
病院	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	▲79	▲1.8%	▲450	▲9.6%
うち基準外	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	▲127	▲25.8%	▲29	▲7.3%
下水道	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	▲2,403	▲10.2%	▲3,121	▲12.9%
うち基準外	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	▲2,077	▲34.6%	▲288	▲6.8%
その他	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	506	39.0%	583	47.8%
うち基準外	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	170	24.1%	260	42.4%
他会計繰入金合計(A)	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,126	▲1,953	▲5.6%	▲2,779	▲7.7%
対前年度増減率	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%	▲2.3%	▲5.6%				
うち基準外合計(B)	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	▲2,285	▲25.7%	▲171	▲2.5%
基準外割合(B/A*100)	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、139億5百万円で、前年度に比べて▲32百万円（▲0.2%）と減少しています。
 事業別では、病院事業が全体の54.5%、水道事業が25.3%、下水道事業が12.8%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+1億7百万円（+1.4%）、その他事業は+26百万円（+2.5%）と増加しており、水道事業は▲84百万円（▲2.3%）、下水道事業は▲81百万円（▲4.4%）と減少しています。
 職員数は2,324人で、前年度と比べて+40人（+1.8%）となっていますが、主な要因は病院事業で新型コロナウイルス感染症対応に伴って医師及び事務職員等を採用したことによるものです。

人件費の状況



「その他」の事業とは、
 観光事業（国民宿舎、スキー場等）、駐車場事業、介護サービス事業（指定介護老人福祉施設等）、その他事業（認知症対応型共同生活介護事業等）、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	▲ 84	▲ 2.3%	▲ 169	▲ 4.6%
病院	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	107	1.4%	206	2.8%
下水道	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	▲ 81	▲ 4.4%	30	1.7%
その他	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	26	2.5%	13	1.3%
合計	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	▲ 32	▲ 0.2%	80	0.6%
対前年度増減率	▲ 4.2%	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%				
職員数	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	40	1.8%	508	28.0%

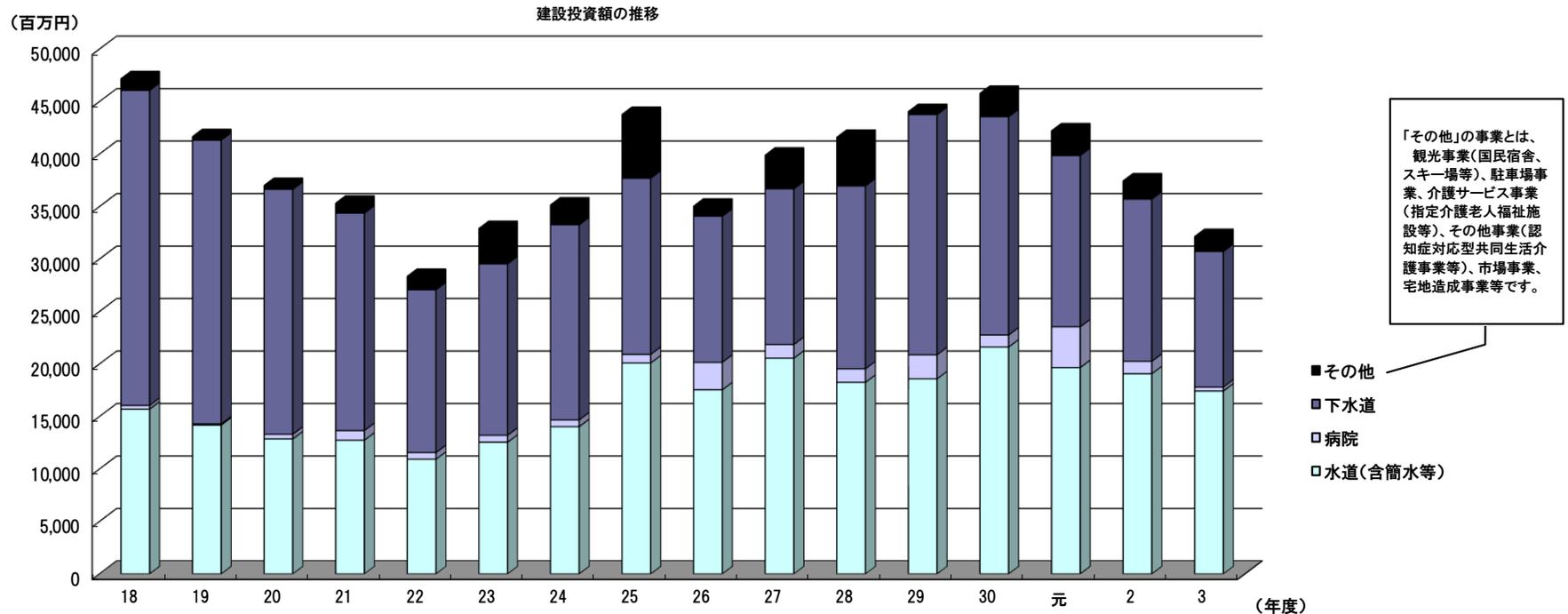
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、321億35百万円で、前年度に比べ▲52億97百万円（▲14.2%）となっています。これは、水道事業及び下水道事業における復興事業の減等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の54.4%、下水道事業が40.3%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲16億46百万円（▲8.6%）、下水道事業は▲25億32百万円（▲16.4%）、病院事業は▲8億2百万円（▲68.0%）、その他事業は▲3億17百万円（▲18.3%）と減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	▲1,646	▲8.6%
病院	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	▲802	▲68.0%
下水道	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	▲2,532	▲16.4%
その他	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	▲317	▲18.3%
合計	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,135	▲5,297	▲14.2%
対前年度増減率	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲2,224	▲11.3%
▲3,514	▲90.3%
▲3,391	▲20.8%
▲938	▲39.9%
▲10,067	▲23.9%

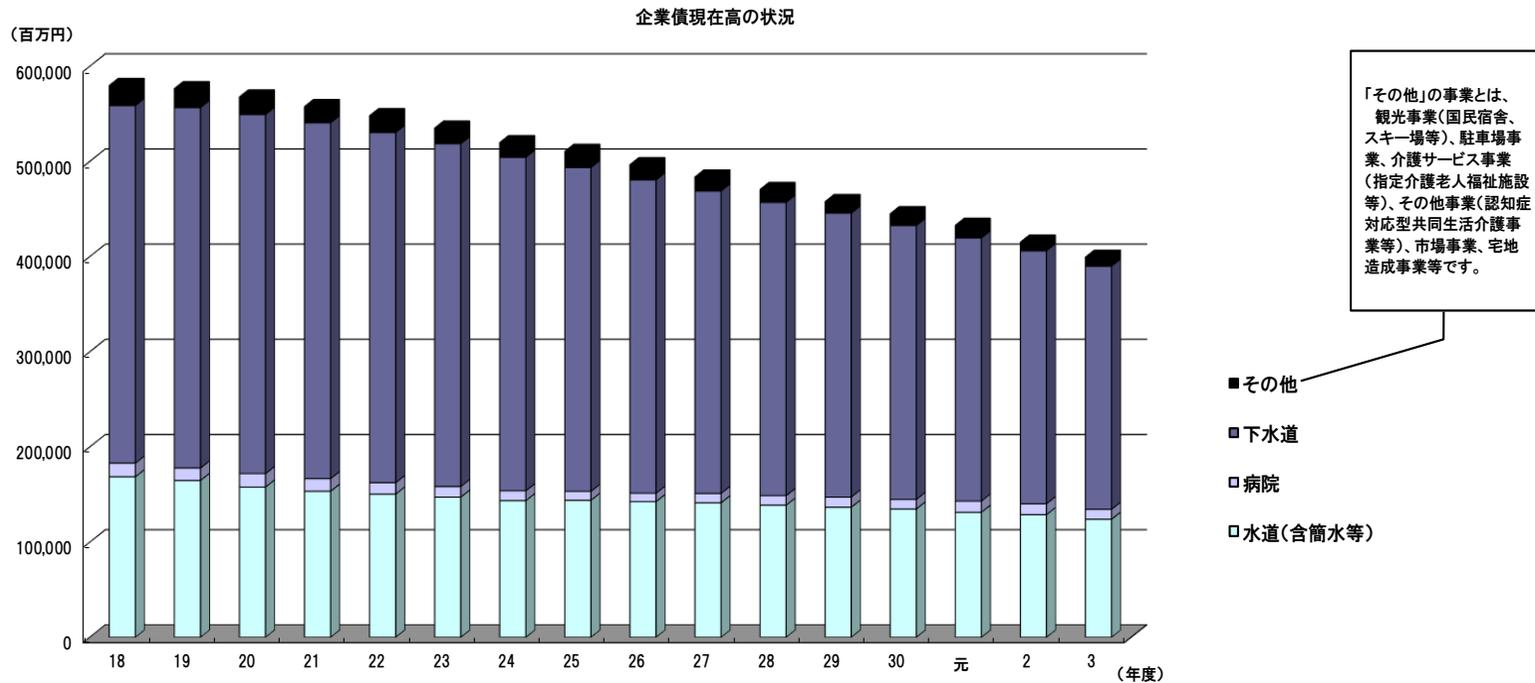
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,992億95百万円で、前年度に比べて▲158億40百万円（▲3.8%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の64.0%、水道事業が31.1%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲48億15百万円（▲3.7%）、下水道事業は▲104億37百万円（▲3.9%）、病院事業は▲9億78百万円（▲8.6%）と減少、その他事業は+3億89百万円（+4.3%）と減少しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	▲4,815	▲3.7%
病院	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	▲978	▲8.6%
下水道	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	▲10,437	▲3.9%
その他	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	389	4.3%
合計	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	▲15,840	▲3.8%
対前年度増減率	0.1%	▲0.6%	▲1.5%	▲1.8%	▲1.7%	▲2.4%	▲2.9%	▲1.8%	▲2.8%	▲2.6%	▲2.7%	▲2.7%	▲2.8%	▲2.7%	▲4.1%	▲3.8%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲7,244	▲5.5%
▲1,378	▲11.7%
▲21,142	▲7.6%
▲3,717	▲28.2%
▲33,482	▲7.7%

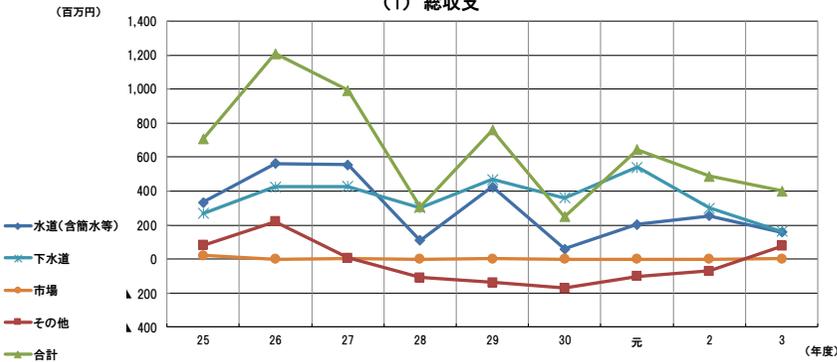
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、4億2百万円の黒字で、前年度に比べて▲86百万円（▲17.6%）となっています。下水道事業では減価償却費の増、下水道使用料や一般会計繰入金の減等により、総収益は減少しています。病院事業では新型コロナウイルス感染症関連補助金等により、総収益が増加しています。

(1) 総収支



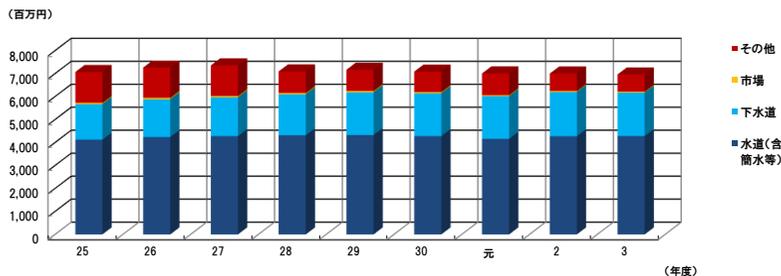
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	333	563	555	112	426	60	203	256	159	▲ 97	▲ 37.9%
下水道	269	424	429	303	468	361	541	301	163	▲ 138	▲ 45.9%
市場	21	1	4	1	3	1	0	1	3	2	184.5%
その他	82	221	6	▲ 108	▲ 136	▲ 171	▲ 101	▲ 69	78	146	213.0%
合計	706	1,210	993	308	760	250	644	488	402	▲ 86	▲ 17.6%
対前年度増減率	2.8%	71.5%	▲ 17.9%	▲ 69.0%	146.9%	▲ 67.1%	157.6%	▲ 24.2%	▲ 17.6%		
(参考)全体合計	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	1,190	18.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億63百万円となっており、前年度に比べて▲41百万円（▲0.6%）となっています。病院事業では患者数の減少により、観光事業では新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減等により、料金収入が減少しています。

(2) 料金収入



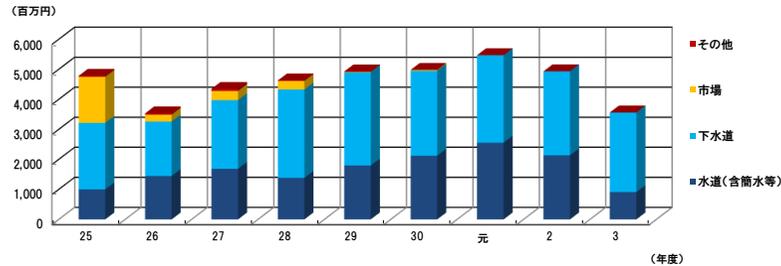
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,128	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	6	0.1%
下水道	1,543	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	▲ 34	▲ 1.8%
市場	58	68	59	60	59	56	45	46	43	▲ 3	▲ 7.0%
その他	1,341	1,312	1,330	940	923	889	946	760	750	▲ 10	▲ 1.3%
合計	7,069	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	▲ 41	▲ 0.6%
対前年度増減率	4.3%	2.7%	1.4%	▲ 3.5%	1.0%	▲ 1.1%	▲ 1.1%	▲ 0.1%	▲ 0.6%		
(参考)全体合計	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	▲ 1,950	▲ 3.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、35億62百万円で、前年度に比べて▲13億69百万円（▲27.8%）となっています。復旧復興事業に係る工事が減少したため、水道（含簡水等）事業、下水道事業において減となっております。

(5) 企業債発行額



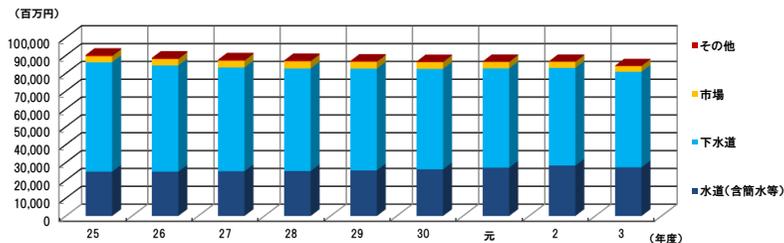
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,001	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	▲ 1,223	▲ 57.3%
下水道	2,213	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	▲ 146	▲ 5.2%
市場	1,534	231	306	287	11	31	0	0	0	0	-
その他	33	43	69	15	16	0	0	0	0	0	-
合計	4,782	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	▲ 1,369	▲ 27.8%
対前年度増減率	129.7%	▲ 26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲ 9.8%	▲ 27.8%		
(参考)全体合計	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	▲ 972	▲ 5.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、843億12百万円で、前年度に比べて▲24億36百万円（▲2.8%）となっています。前年度との比較では、水道事業は▲9億86百万円（▲3.5%）、下水道事業は▲12億14百万円（▲2.2%）、市場事業は▲1億76百万円（▲5.2%）、その他事業は▲60百万円（▲21.6%）と減少しています。

(6) 企業債現在高



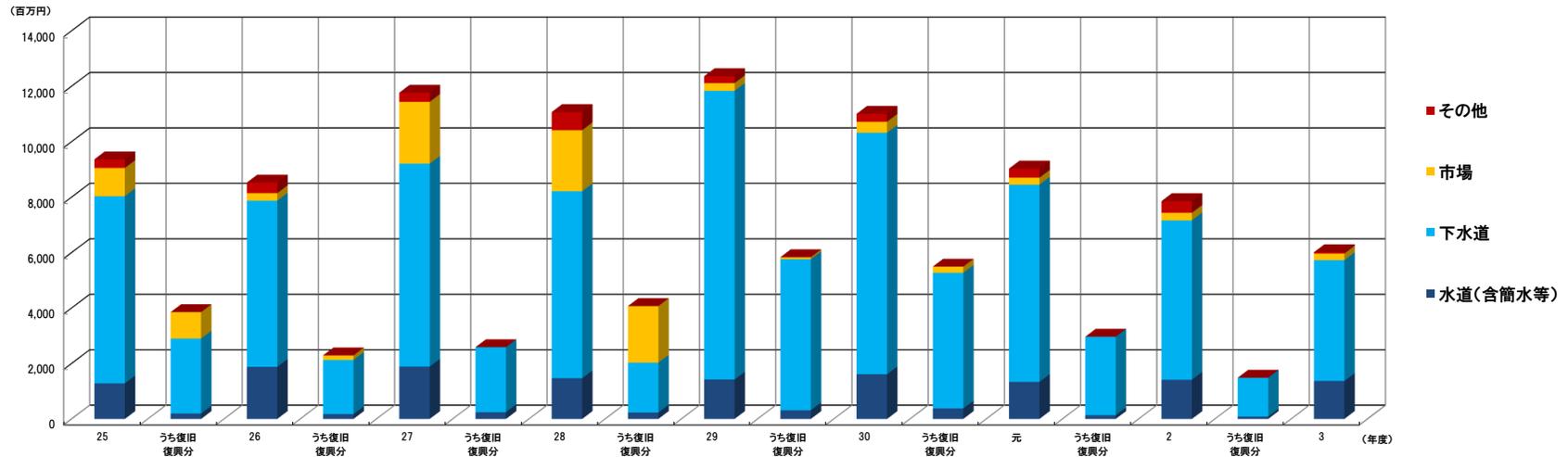
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,876	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	▲ 986	▲ 3.5%
下水道	61,278	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	▲ 1,214	▲ 2.2%
市場	3,472	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	▲ 176	▲ 5.2%
その他	656	616	584	517	473	404	340	277	217	▲ 60	▲ 21.6%
合計	90,283	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	▲ 2,436	▲ 2.8%
対前年度増減率	▲ 0.3%	▲ 1.8%	▲ 1.1%	▲ 0.5%	▲ 0.3%	▲ 0.3%	0.0%	0.0%	▲ 2.8%		
(参考)全体合計	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	▲ 15,840	▲ 3.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、60億15百万円で、前年度に比べて▲18億41百万円（▲23.4%）となっています。
 このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業の減少等により、前年度に比べて▲11億70百万円（▲35.0%）となっており、昨年度より減少しているものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は36.1%と依然として高い状態になっています。
 なお、今年度から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(3) 他会計繰入金



事業	(単位:百万円)																対前年度比較		
	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	▲ 45	▲ 3.2%
下水道	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	▲ 1,388	▲ 24.1%
市場	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	▲ 37	▲ 13.4%
その他	313	0	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	48	▲ 371	▲ 88.6%
合計(A)	6,312	1,009	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,015	▲ 1,841	▲ 23.4%
対前年度増減率	48.4%	281.7%	35.1%	281.7%	38.0%	13.0%	▲ 5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲ 11.0%	▲ 5.8%	▲ 18.0%	▲ 46.0%	▲ 13.0%	▲ 49.9%	▲ 23.4%		
うち基準外(B)	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	▲ 1,170	▲ 35.0%
基準外割合(B/A*100)	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	36.1%		

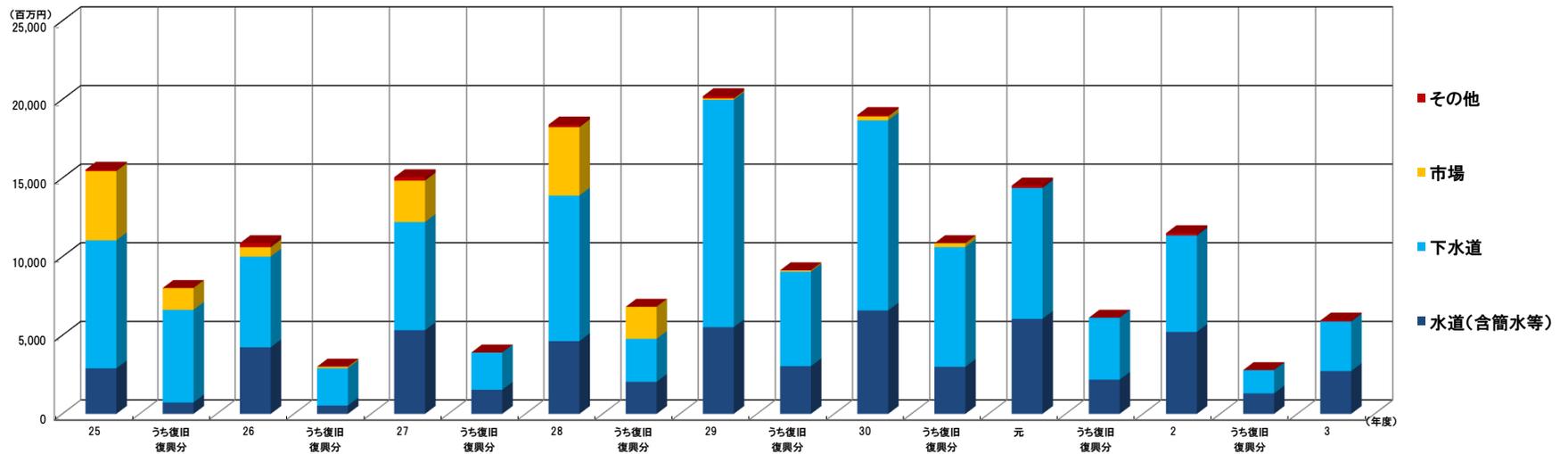
(参考)全体合計	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,124	▲ 1,956	▲ 5.6%
----------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	---------	--------

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、59億39百万円で、前年度に比べて▲55億55百万円（▲48.3%）となっています。
 要因は、災害復旧復興事業が減少したことが影響しているためです。
 なお、今年度から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(4) 建設投資額



事業	(単位:百万円)																対前年度比較		
	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	▲ 2,492	▲ 47.8%
下水道	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	▲ 2,977	▲ 48.6%
市場	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	-
その他	89	0	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	▲ 86	▲ 57.9%
合計	13,105	7,696	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	▲ 5,555	▲ 48.3%
対前年度増減率	18.5%	4.1%	▲ 17.1%	4.1%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	3.3%	59.2%	▲ 23.6%	▲ 33.0%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%		
(参考)全体合計	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,034	▲ 5,398	▲ 14.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		単位: %
1	矢巾町	140.8
2	盛岡市	133.0
3	九戸村	129.9
4	住田町	129.1
5	奥州金ヶ崎行政事務組合	126.8
6	滝沢市	126.7
7	一戸町	121.4
8	釜石市	119.4
9	遠野市	118.5
10	一関市	116.2
11	大船渡市	110.6
12	金ヶ崎町	110.5
13	大槌町	109.1
14	雫石町	108.1
15	平泉町	108.1
16	二戸市	108.1
17	岩手中部水道企業団	107.5
18	軽米町	106.8
19	八幡平市	106.6
20	奥州市	105.6
21	山田町	104.7
22	洋野町	103.9
23	宮古市	102.7
24	陸前高田市	100.6
25	岩手町	97.6
26	久慈市	95.4
27	大船渡市	88.7
28	西和賀町	87.3
29	岩泉町	86.2
30	葛巻町	84.0
	市平均	116.2
	町村平均	108.0
※	一部事務組合平均	109.0
	県平均	113.4

工業用水道事業		単位: %
1	一関市	166.2
	市平均	166.2
	町村平均	—
	県平均	166.2

病院事業		単位: %
1	奥州市(総合水沢病院)	123.3
2	盛岡市	114.0
3	八幡平市	108.3
4	洋野町	103.0
5	一関市	103.0
6	西和賀町	96.8
7	奥州市(国保まごころ病院)	92.7
8	葛巻町	89.9
	市平均	112.8
	町村平均	95.9
	県平均	109.5

介護サービス事業		単位: %
1	一関市	99.7
2	洋野町	92.5
	市平均	99.7
	町村平均	92.5
	県平均	98.4

下水道事業(公共下水道)		単位: %
1	金ヶ崎町	128.6
2	矢巾町	121.5
3	滝沢市	112.5
4	一関市	108.4
5	宮古市	107.6
6	八幡平市	107.4
7	岩手町	107.0
8	盛岡市	105.0
9	花巻市	104.6
10	北上市	102.0
11	大槌町	102.0
12	久慈市	101.6
13	平泉町	101.5
14	奥州市	101.3
15	雫石町	101.0
16	釜石市	100.4
17	遠野市	98.8
18	紫波町	96.8
19	大船渡市	91.8
	市平均	104.1
	町村平均	108.0
	県平均	104.6

下水道事業(特定公共下水道)		単位: %
1	北上市	106.9
	市平均	106.9
	町村平均	—
	県平均	106.9

下水道事業(特定環境保全公共)		単位: %
1	一関市	114.6
2	八幡平市	113.0
3	住田町	110.9
4	宮古市	107.3
5	遠野市	104.2
6	花巻市	103.2
7	奥州市	102.2
	市平均	110.0
	町村平均	110.9
	県平均	110.1

下水道事業(農業集落排水事業)		単位: %
1	金ヶ崎町	128.0
2	矢巾町	114.5
3	一関市	111.2
4	八幡平市	108.0
5	平泉町	103.6
6	奥州市	102.8
7	北上市	101.7
8	雫石町	101.5
9	紫波町	100.0
10	花巻市	99.6
11	遠野市	99.1
	市平均	103.3
	町村平均	110.7
	県平均	105.2

下水道事業(漁業集落排水事業)		単位: %
1	大槌町	105.0
2	久慈市	98.6
3	釜石市	94.0
4	大船渡市	76.1
	市平均	92.5
	町村平均	105.0
	県平均	97.2

下水道事業(小規模集合排水処理事業)		単位: %
1	紫波町	98.6
	市平均	—
	町村平均	98.6
	県平均	98.6

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		単位: %
1	金ヶ崎町	123.2
2	八幡平市	119.1
3	紫波町	100.0
4	花巻市	86.5
	市平均	93.0
	町村平均	105.6
	県平均	96.5

その他事業		単位: %
1	一関市	105.0
	市平均	105.0
	町村平均	—
	県平均	105.0

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。